

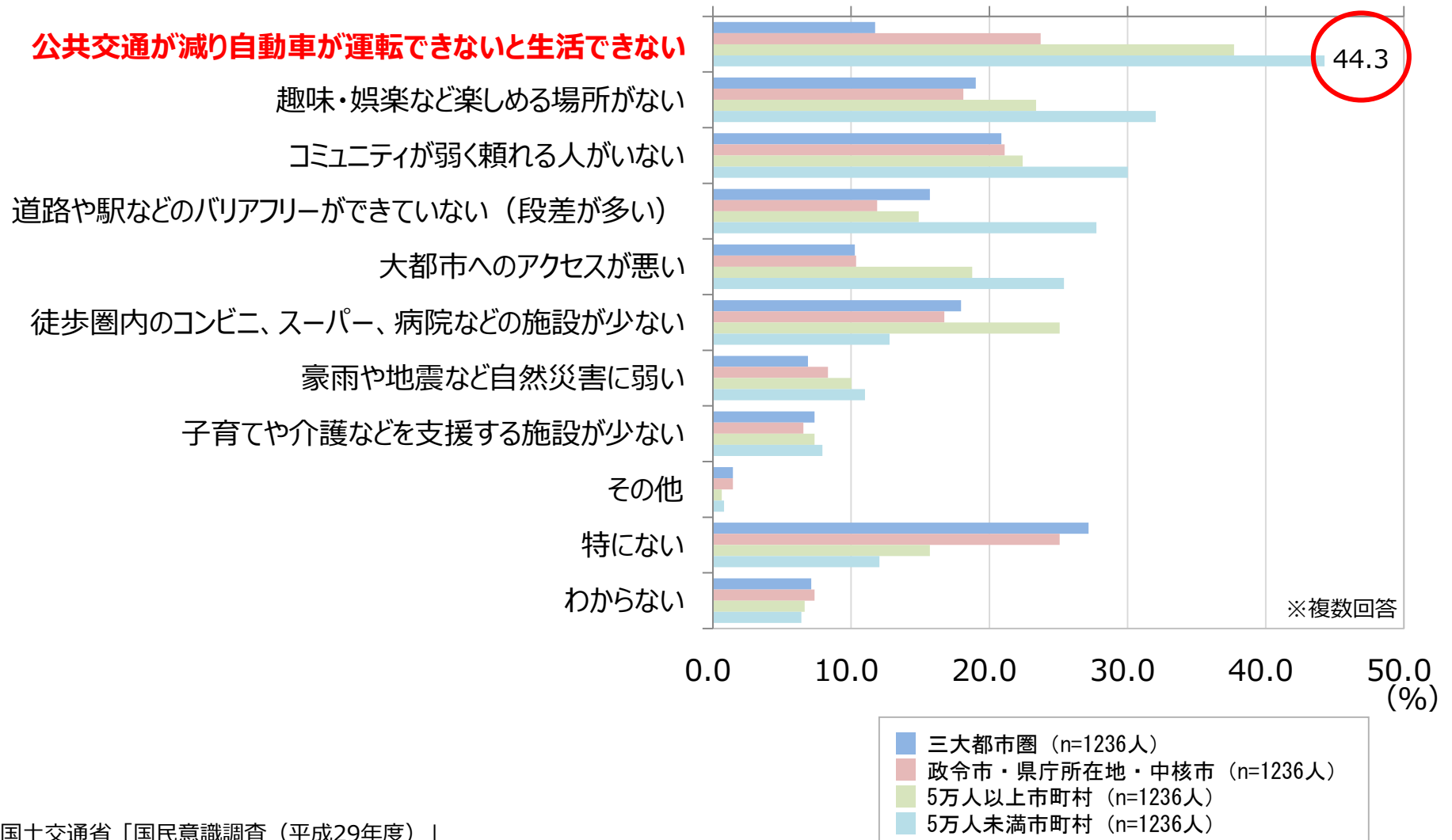
地銀・乗合バス等の経営統合・共同経営 に関する参考資料

平成31年4月3日
日本経済再生総合事務局

地域における公共交通維持の重要性

○ 公共交通が減少し、自家用車依存の生活を強いられることへの不安が特に地方で顕著。

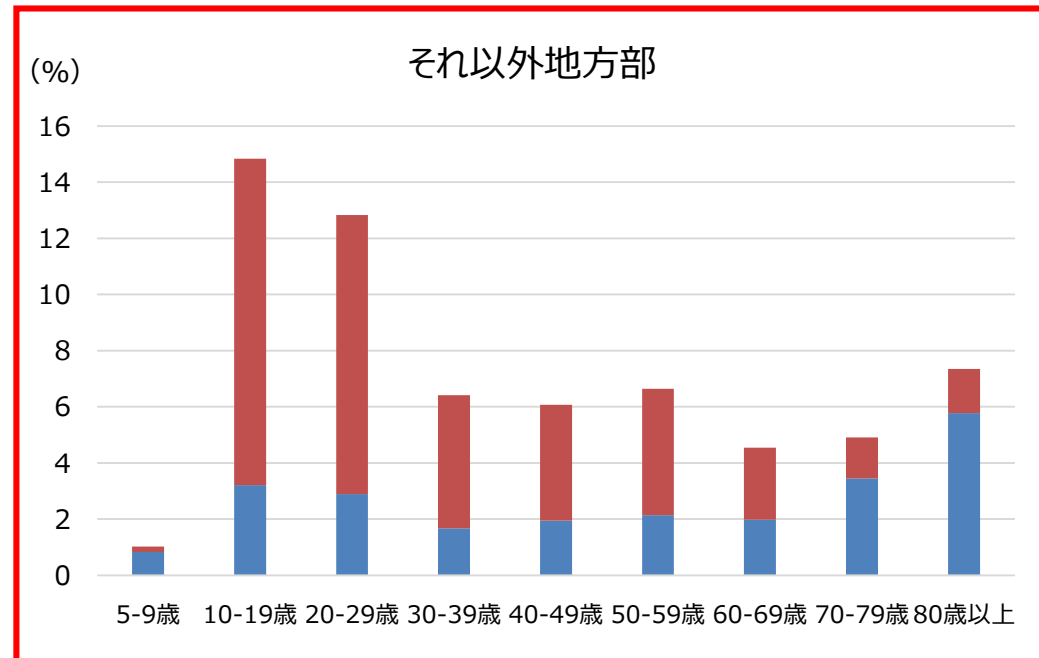
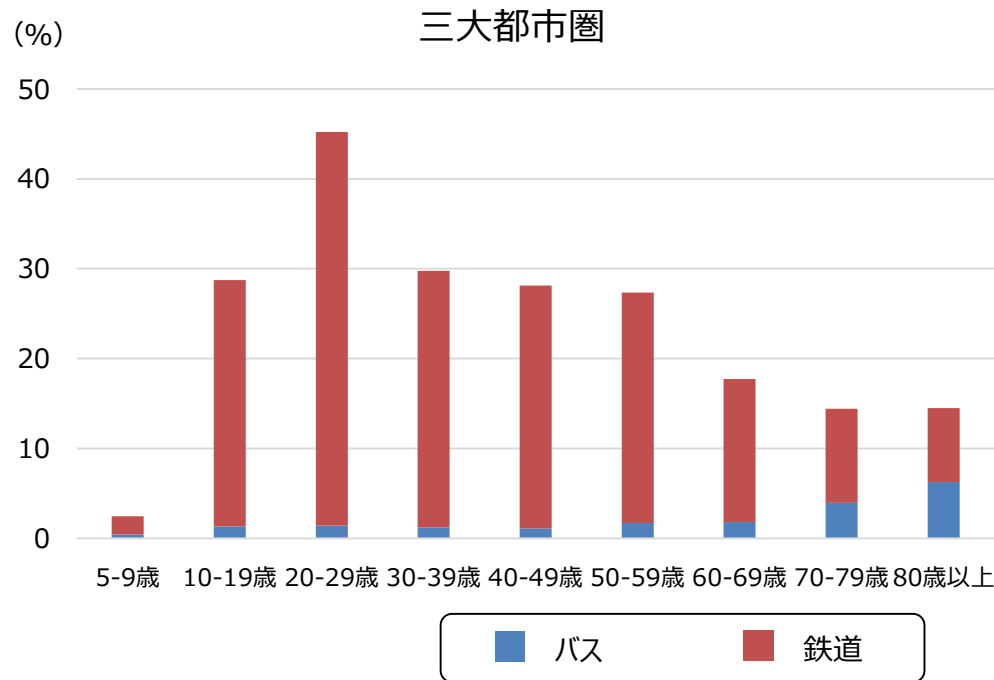
現居住地の将来的な不安（居住地別）



公共交通における乗合バスの重要性

- 高齢者の免許返納が進む中で、乗合バスを維持する必要性は増加。
- 特に、地方部においては、年齢が高くなるにつれて、乗合バスを利用する比率が顕著に上昇。

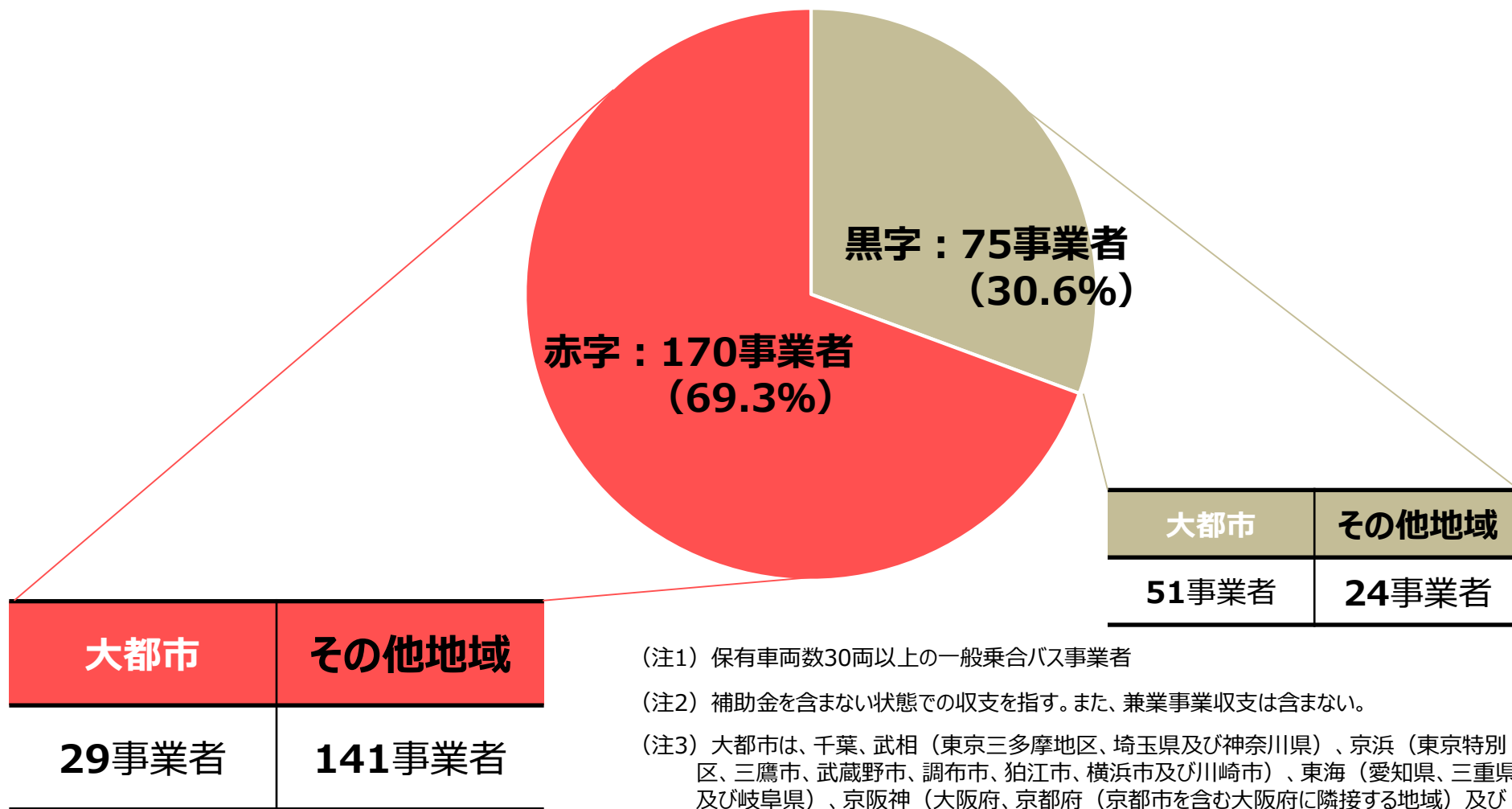
地域別の移動手段における鉄道・乗合バスの利用割合



(注1) 大都市は、千葉、武相（東京三多摩地区、埼玉県及び神奈川県）、京浜（東京特別区、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市、横浜市及び川崎市）、東海（愛知県、三重県及び岐阜県）、京阪神（大阪府、京都府（京都市を含む大阪府に隣接する地域）及び兵庫県（神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域）

乗合バス事業者の収支状況（2017年度）

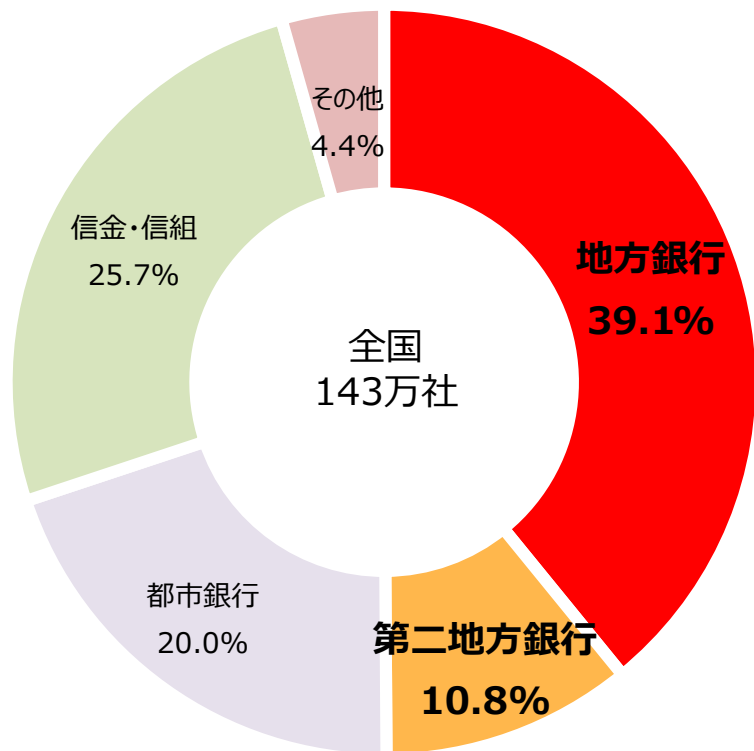
- 乗合バス（一般乗合旅客自動車運送事業）の事業者の3分の2が赤字。
- 特に、地方における一般乗合バス事業者の収支の悪化が顕著。



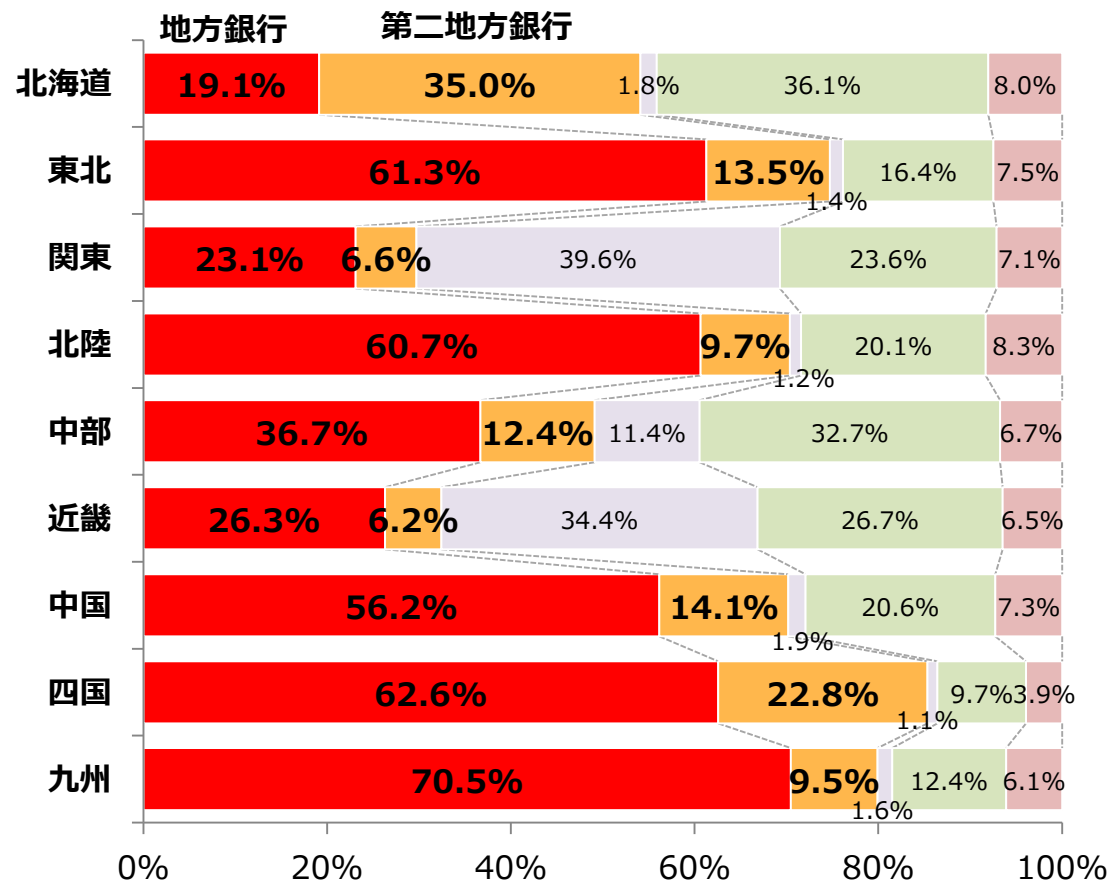
地方銀行のメインバンクとしての役割

○ 地方銀行・第二地方銀行は、全国の5割の企業のメインバンクである。

メインバンクの金融機関 (全国)



(地域別)



(注) 帝国データバンクが独自に調査・保有している企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データでメインバンクと認識している金融機関について抽出・集計したもの。一企業に複数のメインがあるケースでは企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計。

地方銀行の地方創生への貢献

○ 地方銀行は、資金提供に止まらず、地方創生に係る取組を実施。

観光振興

<北陸銀行：歴史的資産である町家の再生を通じて地域の賑わい創出（富山県 高岡市）>

- 空き家となった歴史的資産を複合商業施設としてリノベーションし、地域文化の発信拠点に整備。町家の再生を契機に、地域全体の活性化を志向。
- 地方銀行が、計画作りの段階から事業に関与し、地域の特色の活かし方や建物の改修方法についてのアドバイスを行うとともに、リノベーション資金も融資。

公共施設利活用

<広島銀行：地方銀行のマッチングにより遊休地を活用した新事業を創出（広島県 三次市）>

- ジャムの製造・販売企業が「イチゴの試験栽培で活用可能な遊休地が見つからない」という悩みを抱えていたが、地方銀行によるマッチングを通じ、市からガラスハウス付きの土地を購入。
- 一部のハウスで試験栽培という当初の目的を実現しつつ、残りのハウスを観光農園（同行が紹介）に賃貸。

農業活性化

<北海道銀行：養鶏場の事業承継を通じた生産と加工・販売の融合（北海道 下川町）>

- 全国にファンをもつブランド卵の養鶏場が後継者不足により廃業の危機に瀕していたが、地方銀行の紹介により、レストランチェーン会社が養鶏場を取得し事業を継続。
- 鶏卵の生産から加工・販売までを一貫して行う体制を整備し、事業拡大を目指すことに。
- 地方銀行は、事業への融資に加え、補助金活用の支援、地域の関係者とのネットワーク作りなど幅広く支援。

移住定住

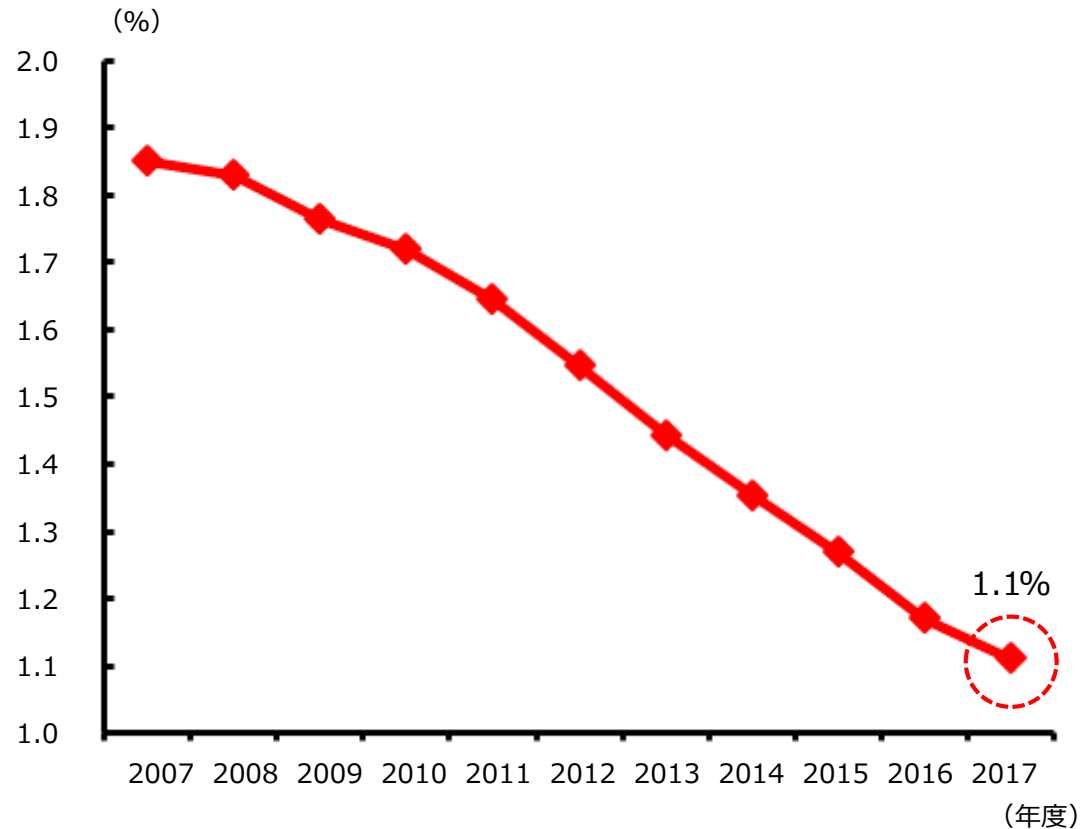
<福岡銀行：地域の魅力発信と移住希望者のサポート（福岡県 糸島市）>

- 地方銀行と自治体が緊密に連携し、地域の魅力を発信するとともに、移住希望者の「住まい」、「しごと」への不安にきめ細かく対応。
- 地方銀行が八重洲に開設したコワーキングスペースで移住・観光促進のイベントを開催し、情報発信。
- 移住者の住宅取得に関し、自治体が助成金等で支援する一方、地方銀行が金利を引き下げた専用住宅ローンを提供。
- 地方銀行と自治体が連携し、企業訪問イベント等を通じ、移住希望者と地元雇用をマッチング。

地方銀行の貸出利鞘の減少

○ 低金利環境の継続により、地方銀行・第二地方銀行の貸出利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は低下し続けている。

平均貸出利鞘の推移



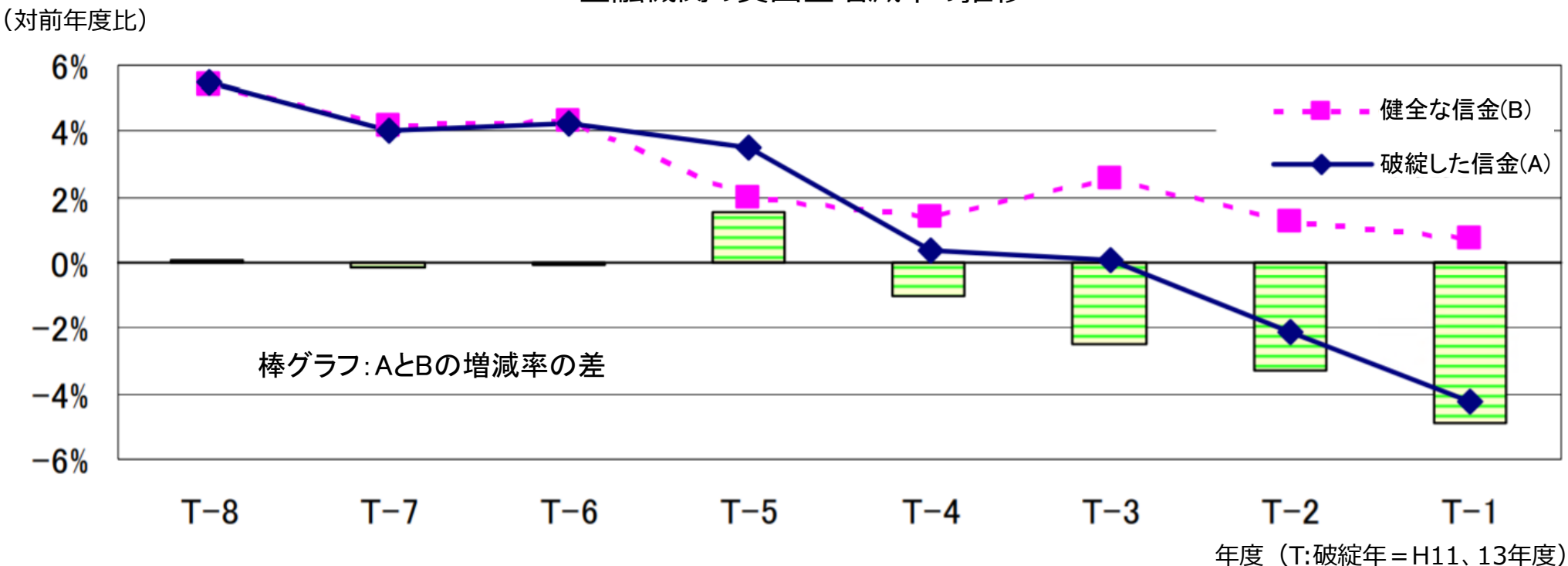
(注) 図は、地方銀行・第二地方銀行・埼玉りそな銀行についてのもの

(出所) 金融庁「変革期における金融サービスの向上に向けて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～」(平成30年9月26日公表)

金融機関の健全性と貸出金の推移

- 同一地域に存在する破綻した金融機関と健全な金融機関の貸出金の増減率を比較すると、破綻した金融機関の貸出金は破綻年より数年前から減少に転じ、両者の差は破綻年に近づくほど開くことが確認される。

金融機関の貸出金増減率の推移



(※) 分析対象とした信用金庫

破綻 (A) : 神田、玉野、龍ヶ崎、小川、日南、松沢、南京都、宇都宮、沖縄、臼杵、佐伯、長島、神栄

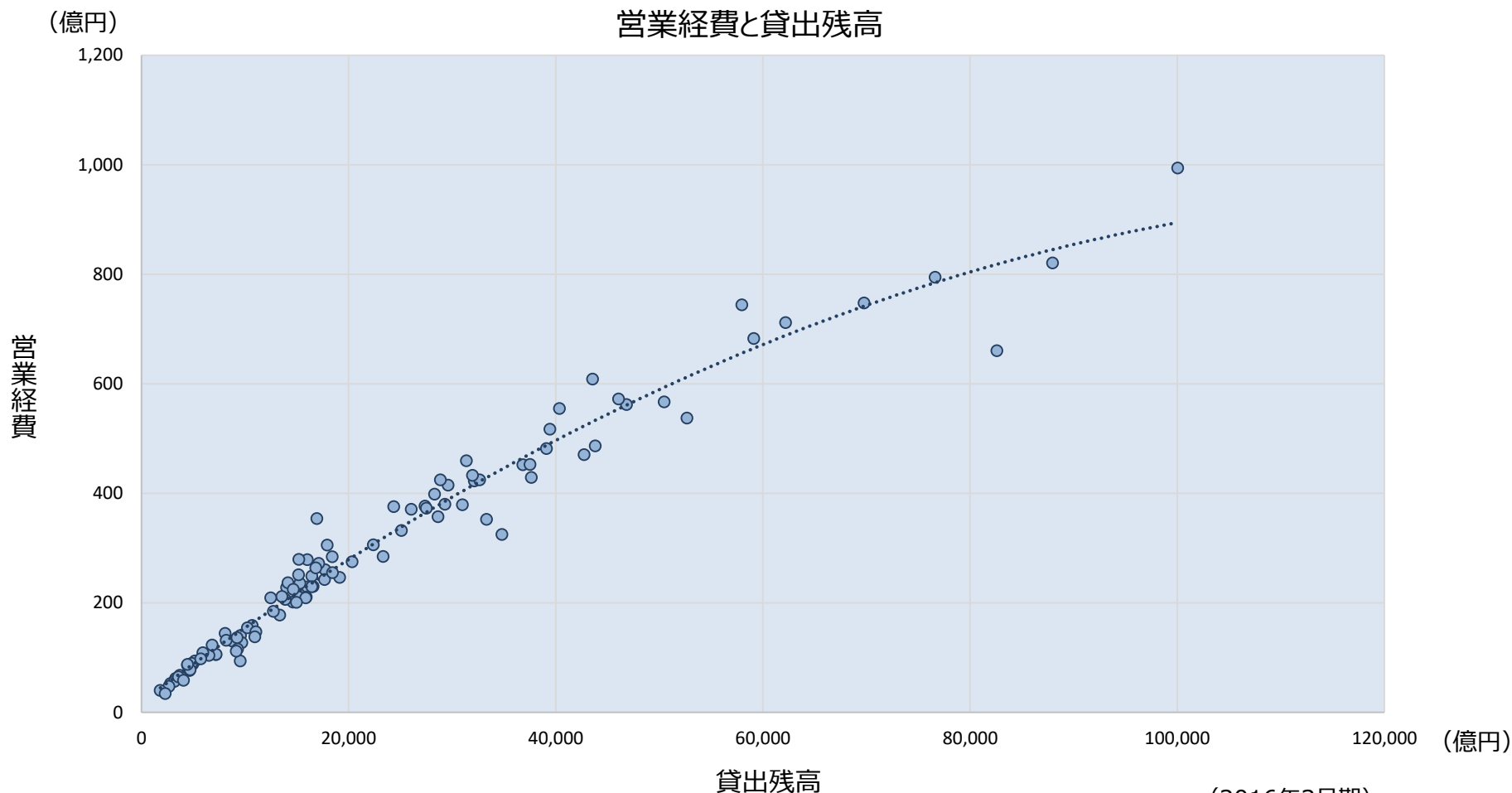
健全 (B) : 興産、岡山相互、水戸、埼玉縣、南郷、昭和、京都中央、大田原、コザ、大分、紀北、日新

(注) 預金保険機構の分析によると、第二地銀でも破綻行の貸出金増減率が、健全行の貸出金増減率を下回る傾向が確認された。

(出所) 金融庁・金融仲介の改善に向けた検討会議報告書「地域金融の課題と競争のあり方」(平成30年4月11日公表)

地方銀行の経営統合による経費削減余地

- 銀行はシステム費用等の多額の固定費が発生するため、規模の経済性が働きやすい。
(貸出の規模が2倍になっても、システム費用が2倍かかる訳ではない。)
- このため、経営統合による経費削減余地が大きく、経営統合は、銀行の持続可能性にプラスの効果があると推測される。



(注) 図は、地方銀行・第二地方銀行・埼玉りそな銀行についてのもの

(出所) 金融庁・金融仲介の改善に向けた検討会議報告書「地域金融の課題と競争のあり方」(平成30年4月11日公表)

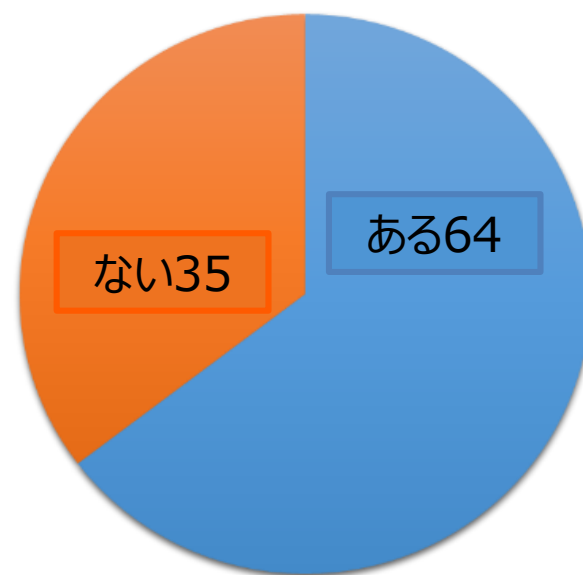
長崎県における地銀統合についての中小企業者の声

- 金融庁・福岡財務支局が平成30年1月から2月にかけて、長崎県内の中小企業に対して独自に行った聞き取り調査では、地方銀行の経営統合による債権譲渡について、長崎県の中小企業の大多数が不安を有しており、その理由として以下のようなものを挙げている。

債権譲渡に対する不安の理由

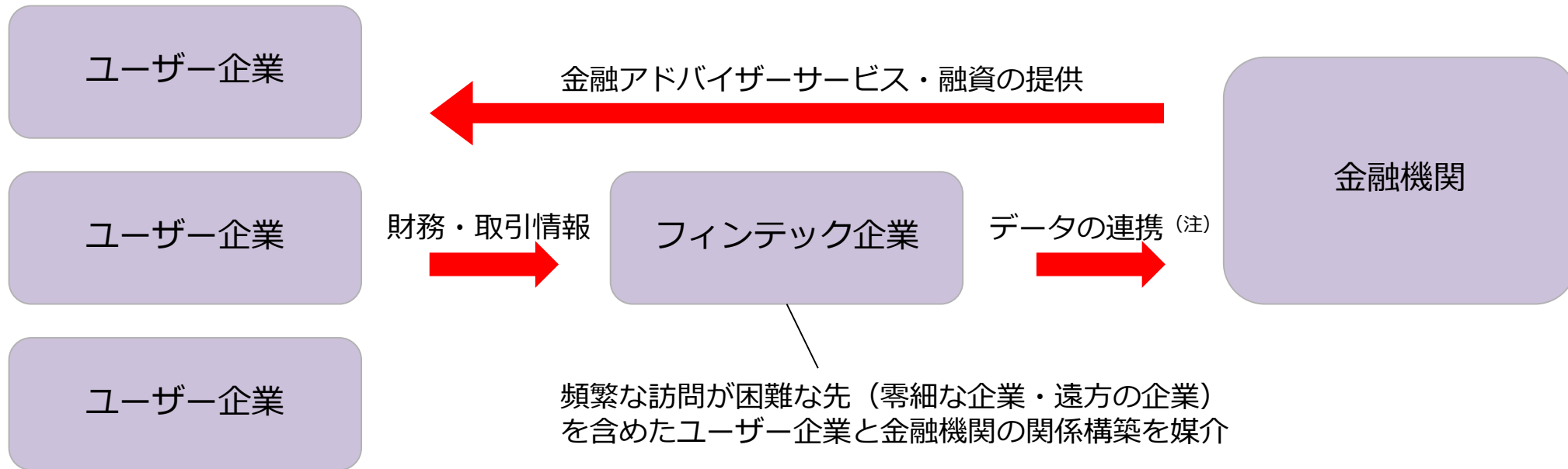
- 信頼関係が構築されておらず、事業への理解のない金融機関に譲渡される
- 「業況が悪いから譲渡された」という風評に繋がる
- 債権譲渡に伴う事務手続きが煩雑である
- 融資条件の悪化などに繋がる
- 経営体力のない金融機関に譲渡される

債権譲渡に不安のある中小企業数 (n=99)



新規参入促進

- 近年では、フィンテック企業によるサービスとして、クラウド会計ソフトを通じて、当該ユーザーのリアルタイムの財務・取引情報を許諾を得た上で金融機関に連携するものも出現。ユーザー企業がフィンテック企業を通じてより幅広い金融機関との関係を構築することが可能。
- 今後、技術革新を活用した多様な主体のサービスへの参入を促すことで、競争の促進が図られる可能性。



(注) ユーザーからの許諾を得た上で連携